

平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年7月31日

上場取引所 JQ

上場会社名 太洋工業株式会社

コード番号 6663 URL <http://www.taiyo-xelcom.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 細江 美則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長

(氏名) 阪口 豊彦

四半期報告書提出予定日 平成21年8月3日

TEL 073-431-6311

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成20年12月21日～平成21年6月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	1,629	—	△206	—	△215	—	△281	—
20年12月期第2四半期	2,725	△5.9	174	△50.6	146	△56.8	△119	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
21年12月期第2四半期	△48.12	—
20年12月期第2四半期	△20.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年12月期第2四半期	5,515	3,638	65.9	621.52
20年12月期	5,871	4,031	68.6	688.71

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 3,635百万円 20年12月期 4,028百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
20年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00
21年12月期	—	0.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成20年12月21日～平成21年12月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	3,594	△33.9	△381	—	△395	—	△480	—	△82.18

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第2四半期 5,850,000株 20年12月期 5,850,000株

② 期末自己株式数 21年12月期第2四半期 一株 20年12月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第2四半期 5,850,000株 20年12月期第2四半期 5,850,000株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、在庫調整の進展に伴う生産及び輸出の回復等から景気は底打ちこそしたものの、雇用情勢の悪化及び設備投資の鈍化等により改善の兆しが見えないことから、引き続き厳しい状況が続きました。

当社グループが属する電子基板業界は、ブルーレイディスクレコーダーを中心とする次世代光ディスク関連製品及びデジタルスチルカメラ向けの需要が堅調に推移しているものの、個人消費が依然として冷え込んでいることから、その他デジタル家電の需要は低迷が続きました。また、収益面においては、各社とも生産性向上とコスト削減に努めているものの、世界的な需要の減少及び韓国・台湾企業を含む国内外の企業間競争の激化に伴う製品価格の低下等の影響により厳しい経営環境が続きました。

このような経済環境の下、当社グループの主力事業である電子基板等事業においては、一部のセットメーカーの事業縮小・撤退等及びFPCメーカーの内製化推進等への事業方針の見直し等により、セットメーカー向け及びFPCメーカー向けの販売はともに減少し、売上高が減少いたしました。基板検査機事業においては、景気後退による電子基板メーカーにおける設備投資の縮小、延期及び中止等の影響から、売上高が減少いたしました。鏡面研磨機事業においては、主要顧客であるグラビア印刷業界の不振に伴い、国内外における機械の設備投資意欲が依然として低迷していることから、売上高が減少いたしました。これらの結果、連結売上高は1,629百万円（前年同期比40.2%減）と前年同四半期連結累計期間に比べ1,096百万円の減収となりました。

損益については、売上高外注加工費率の低下及び労務費の減少等の増益要因はあったものの、売上高減少に伴う利益の減少等の影響により営業損失206百万円（前年同期は174百万円の利益）、経常損失215百万円（同146百万円の利益）、四半期純損失281百万円（同119百万円の損失）となりました。

なお、繰延税金資産の回収可能性について検討した結果、繰延税金資産40百万円の取り崩しを行いました。また、受注が計画どおり進展しなかったこと等により収益性が低下したことから、事業の種類別セグメント上は電子基板等事業に含めて表示しておりますエレクトロフォーミング事業等における機械装置の減損損失21百万円を計上いたしました。

事業の種類別セグメント別の業績は以下のとおりであります。

（電子基板等事業）

セットメーカーの事業縮小・撤退及びデジタル関連機器の買い換え需要の減少等の影響に伴う新機種・新製品開発の抑制、FPCメーカーの内製化推進等への事業方針の見直し及び海外のFPCメーカーとの競合等により、セットメーカー向け及びFPCメーカー向けの販売はともに減少し、売上高が減少いたしました。損益については、内製化推進等による売上高外注加工費率の低下並びに従業員の自然減及び残業時間の抑制等による労務費減少等の増益要因はあったものの、売上高減少に伴う利益の減少等により減益となりました。

その結果、売上高1,458百万円（前年同期比35.6%減）、営業利益210百万円（同61.9%減）となりました。

なお、平成21年5月30日にマイクロエンジニアリング(株)の発行済株式の全てを取得し子会社化いたしました。

（基板検査機事業）

景気後退により設備過剰の状況が続いている中、依然として電子基板メーカーは、設備投資の縮小、延期及び中止等を進めていることから、受注環境が悪化しており、売上高が減少いたしました。損益については、従業員の自然減及び残業時間の抑制等による労務費減少等の増益要因はあったものの、売上高減少に伴う利益の減少等により損失が拡大いたしました。

その結果、売上高74百万円（前年同期比75.5%減）、営業損失153百万円（前年同期は133百万円の損失）となりました。

（鏡面研磨機事業）

景気後退の影響等により当社グループの主要顧客であるグラビア印刷業界が不振であることやその他産業においても国内外における企業の設備投資が依然として低迷していることから、売上高が減少いたしました。損益については、製造原価・経費削減に務めたことから外注加工費及び材料費が減少する等の増益要因はあったものの、売上高減少に伴う利益の減少等により損失が拡大いたしました。

その結果、売上高95百万円（前年同期比39.0%減）、営業損失35百万円（前年同期は14百万円の損失）となりました。

※当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しており、前年同四半期とは適用される会計基準が異なるため、前年同四半期に関する情報は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ325百万円減少し、2,231百万円となりました。これは主に、運転資金の需要に対応するため借入れを行ったことから現金及び預金が増加した一方、売上高の減少に伴い売上債権が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ30百万円減少し、3,283百万円となりました。これは主に、株式取得によりマイクロエンジニアリング(株)を子会社化したことによるのれんが発生した一方、長期繰延税金資産を取り崩したることによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ215百万円減少し、1,181百万円となりました。これは主に、社債を償還したこと及び前連結会計年度に係る法人税等の支払いにより未払法人税等が減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ251百万円増加し、695百万円となりました。これは主に、運転資金の需要に対応するため長期借入れを行ったことによるものであります。

(純資産)

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ392百万円減少し、3,638百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

(2) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前四半期純損失237百万円に加え、前連結会計年度の法人税等の支払い、仕入債務の減少等により減少した一方、売上債権の減少、減価償却費、たな卸資産の減少等の要因により増加し、営業活動により獲得した資金は、239百万円となりました。また、投資活動により使用した資金が77百万円、財務活動により使用した資金が23百万円となり、その結果、資金は前連結会計年度末に比べ137百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末には336百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、239百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純損失237百万円に加え、前連結会計年度の法人税等の支払い102百万円、仕入債務の減少34百万円等の要因により資金が減少した一方、売上債権の減少417百万円、減価償却費98百万円、たな卸資産の減少95百万円等の要因により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、77百万円となりました。これは主として、定期預金の払戻31百万円等の要因により資金が増加した一方、マイクロエンジニアリング(株)の株式取得63百万円等の要因により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、23百万円となりました。これは主として、長期借入金による資金調達400百万円を行い資金が増加した一方、長期借入金の返済103百万円、社債の償還による支払い100百万円、短期借入金の返済88百万円、配当金の支払い87百万円等の要因により資金が減少したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く事業環境は、雇用・所得環境の悪化による個人消費の低迷及び設備投資の落ち込みにも歯止めがかからない等、依然として内需・外需とも先行きに対する不透明感が根強くあることから、引き続き厳しい状況が続くものと予想しております。

このような事業環境の下、電子基板等事業においては、当社の強みである顧客ニーズに合った短納期での製造、回路設計からモジュール化及び部品調達までを行うことができるワンストップ生産体制をアピールすることによりFPC試作を中心とした新規顧客開拓、既存顧客の受注獲得及びブローカー製品等の新規製品・商品の販売拡大を図ってまいります。基板検査機事業においては、国内外の電子基板メーカー等への多様化する顧客ニーズに対応した高付加価値製品の販売に傾注し、受注の獲得と利益の確保に努めてまいります。損益については、引き続きコスト削減等の努力を重ねるものの、売上高減少に伴う利益の減少等の影響により前期と比較して悪化を見込んでおります。

上記の状況を勘案し、平成21年7月27日公表の「平成21年12月期 第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」において、通期の連結業績予想の修正を行っており、平成21年12月期通期の連結業績予想については、売上高3,594百万円（前年同期比33.9%減）、営業損失381百万円（前年同期は350百万円の利益）、経常損失395百万円（同320百万円の利益）、当期純損失480百万円（同95百万円の損失）を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

③ 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（貸借対照表額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益が53,654千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が14,409千円、それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

④ リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ただし、リース取引開始日が、リース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

(追加情報)

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これを契機に、当社及び国内連結子会社の機械装置及び運搬具の一部の資産について耐用年数を見直し、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より改正後の耐用年数に基づいて減価償却費を算定する方法に変更しております。

なお、この変更により損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	886,877	780,276
受取手形及び売掛金	631,107	1,025,443
商品及び製品	331,239	303,801
仕掛品	152,676	224,681
原材料及び貯蔵品	127,965	155,799
その他	101,933	67,731
流動資産合計	2,231,799	2,557,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	708,330	717,561
機械装置及び運搬具(純額)	286,747	277,450
土地	1,374,577	1,374,577
その他(純額)	18,209	20,650
有形固定資産合計	2,387,865	2,390,241
無形固定資産		
のれん	48,536	
その他	37,109	44,845
無形固定資産合計	85,645	44,845
投資その他の資産		
その他	818,407	891,521
貸倒引当金	△8,557	△12,869
投資その他の資産合計	809,849	878,652
固定資産合計	3,283,360	3,313,739
資産合計	5,515,160	5,871,475

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	102,778	136,351
短期借入金	718,796	679,229
1年内償還予定の社債		100,000
未払法人税等	17,911	117,083
製品保証引当金	5,160	6,830
その他	336,563	357,351
流動負債合計	1,181,209	1,396,846
固定負債		
長期借入金	298,956	121,170
長期未払金	143,887	119,834
退職給付引当金	109,218	92,665
役員退職慰労引当金	143,268	109,842
固定負債合計	695,329	443,512
負債合計	1,876,538	1,840,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,255	793,255
資本剰余金	916,555	916,555
利益剰余金	1,983,180	2,352,448
株主資本合計	3,692,990	4,062,258
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△57,358	△33,620
為替換算調整勘定	287	307
評価・換算差額等合計	△57,071	△33,312
少数株主持分	2,702	2,170
純資産合計	3,638,621	4,031,116
負債純資産合計	5,515,160	5,871,475

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月21日 至平成21年6月20日)
売上高	1,629,101
売上原価	1,282,229
売上総利益	346,872
販売費及び一般管理費	553,409
営業損失(△)	△206,537
営業外収益	
受取利息	2,025
受取配当金	1,698
作業くず売却益	3,396
その他	5,830
営業外収益合計	12,950
営業外費用	
支払利息	9,076
債権売却損	4,927
投資事業組合運用損	6,062
その他	1,870
営業外費用合計	21,937
経常損失(△)	△215,524
特別利益	
貸倒引当金戻入額	212
特別利益合計	212
特別損失	
減損損失	21,919
投資有価証券評価損	21
特別損失合計	21,940
税金等調整前四半期純損失(△)	△237,252
法人税等	43,711
少数株主利益	553
四半期純損失(△)	△281,517

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月21日 至平成21年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△237,252
減価償却費	98,759
減損損失	21,919
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△12,125
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	33,425
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,670
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,311
受取利息及び受取配当金	△3,723
支払利息	9,076
売上債権の増減額(△は増加)	417,598
たな卸資産の増減額(△は増加)	95,578
仕入債務の増減額(△は減少)	△34,626
その他	△35,039
小計	347,610
利息及び配当金の受取額	3,723
利息の支払額	△9,254
法人税等の支払額	△102,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	239,616
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(△は増加)	31,890
有形固定資産の取得による支出	△25,197
無形固定資産の取得による支出	△1,646
投資有価証券の取得による支出	△1,800
保険積立金の積立による支出	△19,275
保険積立金の解約による収入	1,494
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△63,032
その他	△397
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△88,601
長期借入れによる収入	400,000
長期借入金の返済による支出	△103,723
長期未払金の返済による支出	△43,511
社債の償還による支出	△100,000
配当金の支払額	△87,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,585
現金及び現金同等物に係る換算差額	△375
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	137,690
現金及び現金同等物の期首残高	199,175
現金及び現金同等物の四半期末残高	336,866

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業的前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年12月21日 至 平成21年6月20日)

	電子基板等 事業 (千円)	基板検査機 事業 (千円)	鏡面研磨機 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,458,229	74,881	95,990	1,629,101	—	1,629,101
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	1,458,229	74,881	95,990	1,629,101	(—)	1,629,101
営業利益又は営業損失 (△)	210,371	△153,315	△35,795	21,260	(227,797)	△206,537

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を基に、当社グループの事業実態に合わせて区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子基板等事業	FPC、エレクトロフォーミング加工品
基板検査機事業	通電検査機、外観検査機、機能検査機
鏡面研磨機事業	円筒鏡面研磨機

3. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が電子基板等事業で13,860千円減少し、営業損失が基板検査機事業で548千円増加しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

科目	前中間連結会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		2,725,714 100.0
II 売上原価		1,937,443 71.1
売上総利益		788,270 28.9
III 販売費及び一般管理費		614,151 22.5
営業利益		174,118 6.4
IV 営業外収益		
1. 受取利息	3,067	
2. 受取配当金	1,775	
3. 仕入割引	1,185	
4. 廃材売却益	3,953	
5. その他	4,509	14,492 0.5
V 営業外費用		
1. 支払利息	11,527	
2. 債権売却損	7,926	
3. たな卸資産廃棄損	14,253	
4. その他	8,343	42,050 1.5
経常利益		146,560 5.4
VI 特別損失		
1. 固定資産除却損	950	
2. 固定資産売却損	183	
3. 減損損失	93,959	
4. 投資有価証券評価損	1,055	96,149 3.6
税金等調整前中間純利益		50,410 1.8
法人税、住民税及び事業税	63,939	
法人税等調整額	105,077	169,017 6.2
少数株主利益		1,079 0.0
中間純損失(△)		△119,685 △4.4

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年6月20日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	50,410
減価償却費	116,289
減損損失	93,959
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,532
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,373
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	180
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 219
受取利息及び受取配当金	△ 4,843
支払利息	11,527
固定資産除却損	950
売上債権の増減額 (△は増加)	162,032
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,115
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 174,528
その他	102,323
小計	361,357
利息及び配当金の受取額	4,843
利息の支払額	△ 11,729
法人税等の支払額	△ 98,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	256,271
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額 (△は増加)	37,848
有形固定資産の取得による支出	△ 148,613
無形固定資産の取得による支出	△ 8,218
投資有価証券の取得による支出	△ 2,112
投資有価証券の売却による収入	3,400
その他	1,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 116,626
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	60,668
長期借入金の返済による支出	△ 105,558
長期未払金の支払いによる支出	△ 46,890
親会社による配当金の支払額	△ 87,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 179,530
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 904
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 40,789
VI 現金及び現金同等物の期首残高	356,616
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	315,826

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間(自平成19年12月21日 至平成20年6月20日)

	電子基板等 事業 (千円)	基板検査機 事業 (千円)	鏡面研磨機 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,263,039	305,218	157,456	2,725,714	—	2,725,714
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,183	—	—	2,183	(2,183)	—
計	2,265,222	305,218	157,456	2,727,897	(2,183)	2,725,714
営業費用	1,713,198	438,825	172,174	2,324,198	227,397	2,551,595
営業利益又は営業損失 (△)	552,023	△133,606	△14,717	403,698	(229,580)	174,118

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を基に、当社グループの事業実態に合わせて区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子基板等事業	FPC、エレクトロフォーミング加工品
基板検査機事業	通電検査機、外観検査機、機能検査機
鏡面研磨機事業	円筒鏡面研磨機

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は231,380千円であり、その主なものは役員報酬及び管理部門に係る費用等であります。